

平成 28 年 1 月 28 日

政府四演説に対する代表質問

民主党・新緑風会
参議院議員 林久美子

民主党の林久美子です。民主党・新緑風会を代表して、先日の安倍総理の施政方針演説に対して、質問をさせていただきます。

■甘利大臣の金銭疑惑について

まず、甘利大臣。ご自身の金銭疑惑が報道されました。偽りのない説明が行われることを期待したいと思いますが、現金 50 万円を 2 度にわたり合計 100 万円、お受け取りになったのかどうか、記憶が曖昧であるということ自体、にわかには信じがたいというのが、私の率直な感想です。

しかも、年収 200 万円以下のワーキングプアの方々にとってみれば、100 万円というのは半年分の収入です。

もし仮に、本当に記憶が曖昧なのだとなれば、少なくとも、大臣の金銭感覚は、一般の国民から大きくかけ離れているということ、冒頭、指摘させていただきます。

金銭疑惑について、甘利経済再生担当大臣の明確なご説明を求めます。

■安倍政権の成果について

さて、第 2 次安倍政権が発足してから、**37 カ月**が経過しました。

この間、安倍政権は「異次元の金融緩和」と「財政出動」を行いました。

確かに円安の影響などにより大手企業の利益はアップしましたが、この果実は必ずしも国民に還元されてはいません。

小規模事業者をはじめ、地域で地道に経営している企業は、苦しいままです。円安によって、輸入する原材料や製品の仕入れコストがアップしたため、「円安関連倒産」は、昨年上半期だけで 231 件となり、前の年に比べ 1.6 倍に急増し

ています。

働く皆さんは、輸入物価が上昇した影響などにより、実質賃金のマイナスが続いています。総理はたびたび「女性活躍」とおっしゃいますが、女性労働者のうちの43パーセントがワーキングプアで、その人数は、第2次安倍政権が発足して以来、およそ42万人も増えています。

年金を生活の糧とされている方々は、物価や賃金の上昇に対して年金額の伸びを抑制する「マクロ経済スライド」が適用されたことにより、生活の苦しさが増していきます。

さらに、厚生労働省の調査によりますと、子育て世帯のうち、およそ7割が「生活が苦しい」と感じています。

つまり、総理が「経済、経済、経済」とおっしゃっている一方で、働く人、高齢者、子どもを育てている人々は、依然として厳しい状況に置き去りにされているのではないのでしょうか。

総理のご見解をお伺いいたします。

■財政健全化について

安倍政権が行なっている「異次元の金融緩和」と「財政出動」は、一時しのぎのカンフル剤に過ぎません。この間に、しっかりと日本の現状に目を向けた構造改革に取り組むべきではないのでしょうか。

まず第一に必要なのは、「財政健全化」です。

今や我が国の借金は1,000兆円を超えました。赤ちゃんからお年寄りまで国民1人あたりおよそ840万円の借金を抱えていることとなります。平成28年度予算案においても、歳出の4割弱を借金に依存しており、公債残高の増加が続いています。我が国の財政は、引き続き、先進国で最悪の水準にあるのです。

財政健全化を進めていくためには、楽観を排した経済見通しを前提とする必要があります。にも関わらず、内閣府の中長期試算によりますと、中長期的に実質2パーセント以上、名目3パーセント以上の経済成長を見込んでいます。

そもそも、最近20年間の名目成長率の平均はゼロパーセントです。もちろんこのような現状に甘んじるべきだと申し上げているわけではありません。しかし、一方で、これまでの財政再建の試みは楽観的な見通しに基づいており、ことごとく失敗に終わったというのも事実です。

先日の補正予算案の審議においては、増えた税収の扱いについての議論がりましたが、税収は景気を後追いするものであり、増加が続くとは限りません。

最初から税収増を政策の財源としてあてにするのは、極めて無責任だと言わざるを得ません。

財政健全化の取り組みにおいては、堅実な前提を置くことが重要であると考えますが、総理の御所見をお伺いいたします。

さらに、財政健全化には、中長期的な年月を必要とするほか、歳出の抑制は既得権益との闘いでもあり、困難を伴います。しかし今を生きる私たちは、次の世代のためにも、財政健全化を達成しなくてはなりません。現在、策定されている「経済・財政再生計画」は、目標などの変更が容易な閣議決定に基づく「計画」となっていますが、より実効性を高めるために、新たな「法律」を制定するなど、仕組み作りが必要なのではないのでしょうか。総理のご見解を伺います。

■子どもへの投資の重要性について

そして第二に、構造改革として取り組まねばならないのは、人口減少社会に立ち向かうということです。

私たちの国日本は、かつて経験したことのない人口減少社会に突入しています。人口減少は日本の発展の最大の阻害要因にほかなりません。総理は希望出生率 1.8 の実現を掲げておられますが、そのためには、まず、今生まれてくれている子どもたちを安心して育むことのできる環境をつくることが重要です。

「子どもの相対的貧困率」は上昇を続け、今や子どもの 6 人に 1 人が貧困状態にあります。

特に、貧困が深刻な母子世帯の再分配機能は、極めて弱く、重要な問題です。

高齢者世帯の再分配前の平均所得は 92 万円ですが、社会保障給付の受給などにより、再分配後の所得は 348 万円です。これに対して、母子世帯の再分配前の所得は、母親の 8 割が就労しているため、高齢者世帯よりもおよそ 100 万円多い 195 万円ですが、再分配された後の所得は、高齢者世帯を 90 万円も下回る 258 万円となっています。

その原因について、どのように捉えておられるのか、塩崎厚生労働大臣に、お伺いいたします。

また、これではいつまで経っても母子世帯における「子どもの貧困」は解消されません。よりダイレクトな現金給付や教育バウチャーの導入など、直接支援する対策が必要ではないのでしょうか。あわせてお伺いいたします。

また、文部科学省は、財務省の長期試算をもとに、15年後には国立大学の授業料が年間93万円程度にまで上がるという試算を、昨年末に示しました。すでに私立の理系では、授業料は年間100万円を超えています。

国による奨学金はすべて貸与型で、3分の2は有利子となっています。奨学金を受けることで、卒業する段階で子どもが500万円のローンを背負うことになるケースもあります。そうした状況で、大学進学を夢を絶たれた子どもたちもいるのです。

OECD加盟国34カ国の内、返済の必要のない「給付型」奨学金を創設していないのは、大学の授業料がすでに無料であるアイスランドと、我が国日本、2カ国だけです。

希望するすべての子どもたちに学ぶ機会を保障するため、諸外国のように「給付型」の奨学金を創設するべきであると考えます。馳文部科学大臣の御所見をお伺いいたします。

そして、児童虐待の問題です。

今、日本では5日に1人の割合で、虐待によって子どもの命が奪われています。児童虐待などに関して調査・支援・指導を行うのは、児童福祉司の皆さんです。日本の場合、児童福祉司1人につき100件を超えるケースを抱えているというデータも存在しています。欧米の先進国では平均およそ20件であるのに比べると、はるかに担当件数が多く、十分に家庭訪問すら出来ないのが現状です。

配置の基準を改善し、児童福祉司の皆さんが、悩みを抱える家庭に丁寧に寄り添える環境をつくり、政治の責任として、小さな命を救っていくべきではないでしょうか。

さらに、虐待や死別などにより実の親と生活することのできない社会的養護の必要な子どもたちが入所している児童養護施設は、18歳になると原則として退所しなければなりません。社会的養護を必要とする子どもたちは、およそ4万6,000人で、自立に時間を要するとの指摘もあります。しかし今、施設を退所した後のサポートは極めて不十分です。

私の地元である滋賀県では、志ある女性がNPO法人を立ち上げ、自立支援やシェアハウス事業を行い、まさに体当たりで、若者たちをサポートしています。若者たちは「僕たちの夢は普通でいいねん」と言うそうです。住むところがあって、ご飯が食べられて、家族がいる…。そんな当たり前の生活を、ただ求めているのです。このシェアハウスで暮らし始めると、若者たちは、不安を抱えながらも、安心できる居場所を得て、不思議なくらい元気になっていくそうで

す。

6人の若者が住むシェアハウス。年間600万円の経費がかかりますが、行政からの支援は、年間わずか15万円だそうです。こうした社会的養護を必要とする若者たちをサポートしている皆さんへの支援も、より充実していくべきではないでしょうか。

塩崎厚生労働大臣の御所見をお伺いいたします。

ただいま申し述べましたいくつかの提案は、子どもの置かれた格差を縮小することにもつながります。

日本財団などによりますと、貧困家庭の子どもを支援せずに格差を放置すると、現在15歳の子どもの1学年だけでも、生涯所得が2兆9,000億円減少し、政府の財政負担は1.1兆円増加すると推計しています。しかし格差を解消する政策を実行し、子どもたちを社会全体で育むのであれば、こうした損失は生じることもありません。

今回政府は、低所得のお年寄りなどに、1人3万円を支給されます。補正予算と当初予算を合わせて総額でおよそ4,000億円です。恒久的な制度ではなく、一時しのぎのバラマキに他なりません。

こうしたバラマキにこれだけの税金を使うのであれば、未来を担う子どもたちにこそ、投じるべきです。今いる子どもたちが安心して成長する環境を整えてこそ、これから子どもを持つ方々にも、安心を与えることにつながり、人口減少に立ち向かう力強い一歩となるのではないのでしょうか。

総理の御所見をお伺いいたします。

■結びに…

結びに。

我が国の第27代総理大臣は、「ライオン宰相」。浜口雄幸総理大臣です。

当時、日本は不況の中にあり、金解禁や緊縮財政を行っていた浜口総理は、昭和5年11月、東京駅のホームで銃撃されました。

秋から続いていた国会に出席できない日々が続き、野党からは「総理が国会に出られない以上、政権を野党に渡せ」と言われます。「今国会の会期中には、必ず浜口は登壇する」と、時の与党は答えました。

国会の会期末、浜口総理は病状が悪化して絶対安静の状態でした。それでも浜口総理は、何とか国会に行こうとする。

しかし、靴を履くと、もう歩けない。靴が重くて倒れてしまう。それで、ど

うしたか。浜口総理は、布を靴の形に切って、墨を塗って、足に巻きつけて、国会に立ったそうです。靴のように見えても靴ではない、黒い布を足に巻き付けて、国会に立ったのです。

浜口総理はこうおっしゃったそうです。

「会期中に国会に出るといふ総理の約束は、国民に対する約束である。国民に対する約束を総理が破ったら、国民は一体何を信用して生きていけばいいのか。だから、死んでもいいから国会に出て、国民に対する約束を果たす」と。

総理！総理は、私たち政治家は、国民の皆さんに対する約束を、必死の覚悟で果たさなければなりません。

安倍総理におかれましても、不都合な現実から目を背けるのではなく、是非、浜口総理のような真剣さで、すべての国民に向き合い、より謙虚に、より誠実に、職務に当たっていただきますよう心からお願い申し上げ、私の質問とさせていただきます。